**介護報酬算定に係る体制等に関する届出の手続き（居宅介護支援）**

提出書類－（別紙２）介護報酬算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞

（別紙１）介護給付費算定に係る体制等状況一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 事　　項 | 添　　付　　書　　類 |
| 地域区分 |  なし |
| 特別地域加算 |  なし |
|
| 特定事業所加算 （Ⅰ）①～⑬ （Ⅱ）（Ⅲ）①～④、⑥～⑬ | □〇別紙１０－２（※加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲとも）□①主任介護支援専門員研修修了証□②勤務体制及び勤務形態一覧表（参考様式１）、経歴書、資格証（介護支援専門員証の写し）□③伝達等会議の過去１ヶ月分の議事録等の記録または伝達等会議の開催計画□④２４時間連絡体制に関する資料□⑤前月の全利用者数と要介護３～５の方　　の内訳がわかる資料□⑥事業所の研修計画、研修実施結果□⑦体制に関する資料（支援困難事例にも対応可能であることを確認できる書類）□⑧事例検討会議等への出席記録、復命書等□⑨報酬請求状況　（運営基準減算が適用されていないことを確認できる書類）□⑩居宅介護支援費にかかる特定事業所集中減算報告様式（特定事業所集中減算が適用されていないことを確認できる書類）□⑪利用者数が事業所の介護支援専門員１人当たり４０名未満であることを確認できる書類　（様式任意）□⑫利用者への周知方法、周知するための資料等（重要事項説明書等）□⑬【平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用】　　介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力または協力体制を確保していることが確認できる資料 |
| 中山間地域等における小規模事業所 （地域に関する事項） |  なし |
| 中山間地域における小規模事業所 （規模に関する事項） | □中山間地域等における事業所規模算定表 |
| 特定事業所集中減算 | □特定事業所集中減算報告様式 |

（注）

　　　※　特定事業所加算の算定要件である介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力または協力体制を確保していることについては、平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用されます。

　　　※　利用者の個人情報が記載されている資料を添付する場合は、利用者名を伏せた形にしてください。